

平成〇〇年〇〇月〇〇日

青森県知事 〇〇 〇〇 殿

住 所 〇〇市〇〇町〇〇-〇  
名 称 〇〇〇〇 株式会社  
代表者氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 印

担当者職氏名 〇〇部〇〇課 係長 〇〇 〇〇  
電 話 番 号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇  
F A X 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇  
e-mail 〇〇〇〇@〇〇〇.〇〇. 〇〇

あおもり新商品開拓実施計画認定事業実施要綱第5の規定に基づき、下記の実施計画について認定を受けたいので申請します。

記

1. 新商品の名称

〇〇〇〇装置「〇〇〇〇」

2. 新商品の概要及び生産の目標

（新商品の概要及び新商品の生産による新たな事業分野の開拓（以下「新商品開拓」という。）に関する実施目標を要約して記載してください。）

当社では〇〇〇〇を製造・販売する一方、〇〇製品の開発を行ってきた。  
〇〇の業界では〇〇が解決できないという課題があった。  
そこで、当社が長年、培ってきた技術を活用して〇〇装置を開発し、新たな事業分野を開拓するものである。  
目標として平成26年度においては、20台製造・販売することを目標としている。

### 3. 申請者の概要

創業年月	昭和〇〇年〇月〇〇日	資本金	〇〇, 〇〇〇	千円
業種	〇〇〇〇の製造・販売	従業員数	〇〇	人
売上高	〇千万円(〇年〇月期)	HPアドレス	http://www.〇〇〇〇.〇〇〇.jp	
株主構成	株主氏名	住所	持株数	比率
	(株)〇〇〇〇	〇〇町〇〇	230	76.7
	〇〇〇〇	〇〇市〇〇	50	16.6
	〇〇〇〇	〇〇町〇〇	20	6.7
会社略歴	<p>昭和〇〇年〇月〇〇日創業 資本金 〇, 〇〇〇千円          〇〇地域において、〇〇〇を主たる業務として創業。〇〇〇〇を主軸に業務内容を拡大。          平成〇〇年〇〇月 資本金〇〇, 〇〇〇千円増資。          平成〇〇年〇〇月 〇〇工場を増設。          平成〇〇年〇〇月 〇〇省〇〇局より、〇〇〇〇の認定を受ける。          平成〇〇年頃より、長年培ってきた技術を活用して、〇〇〇の開発に着手し、新規分野の開拓に取り組み始める。</p>			
現在の主要事業内容	<p>〇〇〇〇、〇〇〇及び〇〇〇〇の製造・販売          〇〇〇〇の販売          〇〇〇〇の開発          〇〇〇〇業務、〇〇〇〇事業</p>			

#### ※添付書類

提出する申請書には、次の書類を添付してください。

1. 法人にあっては、定款及び登記簿謄本（定款を有しない法人にあっては、それに類するもの）
2. 法人にあっては、直近営業期間の営業報告書又は事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合にあっては、最近一年間の営業状況及び事業用資産の概要を記載した書類等、事業内容と事業用資産の概要を記載した書類）
3. 県内に工場又は事業場を有する者にあっては、1、2に準じるもの
4. 事業を営んでいない個人にあっては、今後予定する事業内容及び事業の用に供する資産の概要を記載した書類

認定された場合、県ホームページ等で下記項目を公表することとなります。公表不可の項目がある場合、その項目及び理由を記載してください。

公表項目：事業者名／所在地／電話番号／HP URL／email アドレス／創業年月／業種／事業内容／認定計画(新商品)の概要

公表不可項目

公表不可理由

申請書の記載欄を広げる場合は2枚に渡っても可。  
または別紙での詳細説明も可。(枚数は要相談)

4. 新商品の内容・新商品の生産の実施時期及び実施方法

(1)新商品名： ○○○○装置「○○○○」					
(2)新商品の新規性： ○○○○の分野における国内初の○○○○であり、簡単に○○○○できる装置である。					
(3)新商品の従来商品に対する優位性： 従前、○○○○するには、費用が○○○万円、また○○○することに○○週間以上要していたものだが、当該新商品は、低コストで短期間のうちに○○○○することができ、環境にも優しく国内初の装置である。(詳細は別紙のとおり。)					
(4)新商品の生産に関する技術的要素等の付加： ○○○の性質を活用して、○○○という処理を行うことにより、○○○することを可能にした。					
(5)新商品に関する公的機関等での性能試験評価等： 独立行政法人○○○○により、性能試験を実施しており、良好との評価を受けている。					
(6)新商品の予定販売価格： ○○○○～○,○○○千円、○○○～○,○○○千円					
(7)新商品に関する産業財産権の取得状況：※2					
区分	登録(出願)番号	登録(出願)年月日	出願者所属氏名	特許等の名称	備考
特許	特願 2005-111111	平成○○年○月○日	○○○○株式会社	○○○○○○○○装置	
(8)新商品開発において活用した各種支援策：※3 平成○○年○月 ○○県 ○○○○事業 助成額 ○,○○○千円 ○○○○の開発 平成○○年○月 ○○省○○○局 ○○○○事業 助成額○,○○○千円 ○○○○の分析及び○○○○の開発					
(9) 新商品の開発または生産開始(商品化)年月 ○○年○○月			開発(商品化)から5年以内		
(10)新商品の生産の実施方法：(本年度から3年度)					
年度	実施者※4 (実施場所)	実施内容		生産(販売) 目標数量	雇用創出予 定人数※5
26年度	○○市○○町○○-○ (青森工場)	○○○の製造・販売		20台	
27年度	同上	同上		20台	1
28年度	同上	同上		30台	2
(11)県の機関における使用方法の提案： ○○○○の研究分野における導入					

- ※1 必要に応じて新商品のパンフレット、写真等を添付してください。また、新商品の画像データ(1MB以内 JPEG/GIF/PDF形式のいずれか)も提出してください。
- ※2 公開特許公報等の写しを添付してください。
- ※3 国・県等からの認定・承認事業名及び認定・承認年月日、これまでに活用した補助事業等名及び金額、大学・公的試験研究機関等との連携状況等について記載してください。
- ※4 新商品の生産を行う住所地(実施場所)を事業内容ごとに記載してください。また、実施者が申請者と異なる場合には、申請者との関係を明記してください。
- ※5 県内に工場又は事業場を有する者にあつては、雇用創出予定人数を記載してください。

5. 新商品の生産に伴う設備投資（土地、建物及び設備（リース設備を含む。）の取得に係る投資をいう。）の内容（本年度から3年度。ただし過年度に設備投資をした場合はその年度及び本年度から2年度）

（単位：千円）

年度	設備投資 所要金額	内 容			所要金額
		名称・種類	数量	単 価	
24 年度	2400	〇〇〇設備		2000	2000
		パソコン	2	200	400
		小 計			2400
26 年度	400	パソコン	2	200	400
		小 計			400
27 年度	0	※当面現状以上の設備投資は不要			
		※今後3カ年の設備投資額について記載して下さい。 ※ただし、既に新商品の開発にともなう設備投資を終えている（過年度投資）の場合は、当該年度及び本年度から2年度について記載して下さい。 ※別表3の機械装置費と原則として合致させて下さい。			
		小 計			0
所要 資金額 合計	2,800	/			2,800

【記載要領】

1. 内容については、機械装置等の具体的な名称、単価、数量、資金所要額を必ず記載してください。
2. 過年度に新商品の生産に伴う設備投資をした場合にも記載してください。

※今後3カ年の必要資金額及び調達額について記載して下さい。

6. 新商品の生産の実施に必要な資金の額及びその調達方法（本年度から3年度）

（単位：千円）

区 分	26年度	27年度	28年度	合 計	備 考
《必要な資金の額（内訳）》					
原 材 料 費	5,000	5,000	8,000	18,000	※設備投資額と合致。（合致しなければその理由を備考に記載）
構 築 物 費					
機 械 装 置 費	400	0	0	400	
工 具 器 具 費					
外 注 加 工 費					
技 術 指 導 受 入 費					
直 接 人 件 費		3,000	6,000	9,000	
そ の 他 経 費					
合 計	5,400	8,000	14,000	27,400	←
《調達方法》					
補 助 金					※合計額は必ず合わせて下さい。
政府関係金融機関からの借入					
小規模企業設備資金制度の利用					
設 備 資 金 貸 付 制 度					
設 備 貸 与 制 度					
中小企業基盤整備機構からの借入					日本政策金融公庫を予定。
民間金融機関からの借入			5,000	5,000	
中小企業投資育成株式会社の投資					
指 定 支 援 機 関 の 投 資					
民間ベンチャーキャピタル投資					
リ ー ス 、 割 賦 、 ロ ー ン					
自 己 資 金	5,400	8,000	9,000	22,400	
そ の 他					
合 計	5,400	8,000	14,000	27,400	←

【記載要領】

1. 補助金を活用した場合には、具体的な補助制度について備考欄に記載してください。
2. 政府関係金融機関からの融資がある場合は、機関名を全て備考欄に記載してください。
3. 金融機関からの融資がある場合で、信用保証協会からの付保があるときは、その旨備考欄に記載してください。
4. ベンチャーキャピタル等からの社債引受がある場合で、中小企業基盤整備機構からの保険付保がある場合は、その旨備考欄に記載してください。
5. リース会社等からのリース等がある場合で、中小企業基盤整備機構からの保険付保がある場合には、その旨備考欄に記載してください。